

ISHIDA まちづくり ニュース

第55号(平成21年1月) (株)石田技術コンサルティング

《新春雑談》 景気低迷の中で 「まちづくり」は何処へいくのか！？

2009年は、100年に一度と比喻されはじめた景気低迷の年になるようです。

景気低迷は民間の活動を停滞させ、税収の減少を招き、まちづくりに関する様々な取組みに大きな影響があるといえます。

長期化する可能性のある景気低迷の中で、まちづくりを如何に進めていくべきかを考えます。

『しなければいけないもの』と『我慢できるもの』、『しなくても良いもの』の選択が求められるが、その選択をどうやってするのか？

様々なまちづくり課題に対して、「①地域の取組みで解決できること」、「②行政でなければできないこと」および「③対応する必要性が低いもの」の判断をすることがまちづくりの重要な作業になるといえます。

そのためには、これまで以上に地域住民による主体的な問題解決のための方策整理と取組み体制づくりが必要であり、その活動を行政が支援することが求められます。また、行政側で「できること」と「できないこと」を地域へ毅然と説明・提案することが重要です。

複数の地域での自主的な取組みを同時並行的に行政で対応・支援することが求められるため、そのためのシステムづくりが必要です。

『しなければいけないもの』の予算をどうやって確保するのか？

「地域の取組みで解決できること」と連携して、必要最低限の「行政でなければできないこと」を実施するスタンスにより、行政の資金負担を出来るだけ低減することが必要であり、行政予算を省力化することにより、結果的に効果的で効率的なまちづくりが展開されていくことにもつながります。

また、必要最低限の事業実施についても「交付金」制度のより一層の活用を図り、柔軟な予算確保と執行が求められます。その際、事業の事前評価や事業効果の検証がより一層重要になるといえます。

<キーワードは「新たな公」>

生活環境等に関係するまちづくり課題や商店街の活性化、地場産業の振興や新しい産業の育成等、今後益々、行政主導では対応が困難な状況が拡大すると考えられる中で、地域や民間事業者等の主体的な活動と連携により、新しい地域社会のシステムを作っていくことが求められています。

新しい地域社会のシステムは各地域・市町村毎に大きく異なると予想され、非常にうまく機能する地域とシステムが構築できない地域との格差は、生活サービスの格差、結果的には経済格差へと広がっていきます。「新たな公」をキーワードとした新しい都市間・地域間競争が始まっています。

本年も宜しくお願い致します。

当社は、今年もまちづくりのお手伝いを通じて、
「まちづくりコンサルタント」にふさわしい
技術のご提案とご提供を致します。

【ISHIDA まちづくりニュース バックナンバーのご案内】

まちづくりニュースは、当社ホームページから自由に閲覧・ダウンロードすることができます。【<http://www.itcnet.co.jp/>】

- | | | | |
|-------|--------------------|-------|---------------------|
| ●創刊号 | 市町村主体の創意工夫のまちづくり | ●第22号 | 平成18年度のまちづくりについて |
| ●第2号 | 景観三法とまちづくり | ●第23号 | まちづくり三法について |
| ●第3号 | 環境共生とまちづくり | ●第24号 | コミュニティビジネスについて |
| ●第4号 | 中心市街地活性化とまちづくり | ●第25号 | 平成18年度まちづくり関連施策 |
| ●第5号 | まちづくり施策の方向性 | ●第26号 | まちづくり三法における土地利用規制 |
| ●第6号 | 市民協働のまちづくり | ●第27号 | 中心市街地活性化について |
| ●第7号 | 新春 まちづくり徒然草 | ●第28号 | 中心市街地活性化の取組みについて |
| ●第8号 | 地方行財政とまちづくり | ●第29号 | 住生活・住環境とまちづくり |
| ●第9号 | 知恵と工夫を競うアイデア合戦！ | ●第30号 | まちづくり活動支援の取組み |
| ●第10号 | 平成17年度のまちづくりについて | ●第31号 | 新春雑談 2007年問題 |
| ●第11号 | 都市再生と地域再生 | ●第32号 | 平成19年度まちづくり施策について |
| ●第12号 | 「地域力」をいかしたまちづくり | ●第33号 | 国土形成計画とまちづくり |
| ●第13号 | 地域再生法とまちづくり | ●第34号 | 平成19年度のまちづくりについて |
| ●第14号 | 土地に関する施策とまちづくり | ●第35号 | 交付金によるまちづくりについて |
| ●第15号 | まちづくりのマネジメント | ●第36号 | まちづくり交付金は進化しているか |
| ●第16号 | フィージビリティスタディとまちづくり | ●第37号 | ソーシャルキャピタルとまちづくり |
| ●第17号 | まちづくり施策の方向性 | ●第38号 | 「都市・地域レポート2007」について |
| ●第18号 | まちづくり活動と体制 | ●第39号 | まちづくり施策の今後の展開について |
| ●第19号 | 新春雑談 コンサルタントって！ | ●第40号 | まちづくり交付金の評価について |
| ●第20号 | 平成18年度まちづくり施策について | ●第41号 | 地域自立・活性化交付金について |
| ●第21号 | 安全・安心のまちづくり | ●第42号 | まちづくり3法の本格的運用開始 |

- 第43号(平成20年1月) 新春雑談 アジアの中の日本
- 第44号(平成20年2月) 平成20年度まちづくり施策について(国交省予算概要のポイント)
- 第45号(平成20年3月) まちづくり交付金事後評価(平成18年度事後評価実施地区概要)
- 第46号(平成20年4月) 平成20年度のまちづくりについて(当社のまちづくり取組報告)
- 第47号(平成20年5月) 観光立国とまちづくり(「観光立国推進基本計画」の概要)
- 第48号(平成20年6月) 歴史をいかしたまちづくり(「歴史まちづくり法」の概要)
- 第49号(平成20年7月) 今後の市街地整備の方向性について
(「今後の市街地整備制度のあり方に関する検討会」報告書概要)
- 第50号(平成20年8月) 『国土形成計画』とまちづくり(市町村のまちづくりへの展開)
- 第51号(平成20年9月) まちづくり施策の展望(国土交通省平成21年度予算概算要求概要)
- 第52号(平成20年10月) 今後の市街地整備の目指すべき方向(第49号続編)
- 第53号(平成20年11月) 地域公共交通とまちづくり
(「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」の概要)
- 第54号(平成20年12月) 「都市・地域レポート2008」について(概要説明および考察)

お問い合わせ・ご意見は、

㈱石田技術コンサルタンツ まちづくり担当
TEL ; 0568-73-1085
FAX ; 0568-73-1091
e-mail ; hasegawa_n@itcnet.co.jp

までお願いします。

当社は、
「頼れる！まちづくりのパートナー」としての
「コミュニティ・コンサルタント」
を目指しています。

 株式会社 石田技術コンサルタンツ